

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,047,744	29,463,255	実質収支比率	8.7	10.6			
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	27,183,386	27,362,633	経常収支比率	87.1	85.9	(※1) (93.1) (91.9)	標準財政規模 16,464,269 16,847,434		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,864,358	2,100,622	財政力指数	0.42	0.41				
					近畿	×	実質収支	429,389	317,731	公債費負担比率	14.7	14.4				
					中部	×	単年度収支	1,434,969	1,782,891	健全化判断比率	-	-				
人口	22年国調(人)	59,008	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	-347,922	310,003	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 - - 実質公債費比率 5.1 5.8 将来負担比率 - -			
	17年国調(人)	60,809			山振	○	繰上償還金	20,626	28,294	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-3.0			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-331,487	338,297				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	58,879	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	基準財政収入額	5,418,468	5,414,380	標準財政需要額 12,713,207 12,835,381 標準税収入額等 6,903,165 6,963,698 経常経費充当一般財源等 14,465,258 14,451,578 歳入一般財源等 18,675,662 19,651,494	うち日本人(人) 58,466 59,083 増減率(%) -1.0 -1.0	第1次 2,896 4,073 11.1 14.3 第2次 8,061 8,595 30.8 30.2 第3次 15,223 15,715 58.1 55.2	指数表選定 ○ ○	基準財政収入額 5,418,468 5,414,380 基準財政需要額 12,713,207 12,835,381 標準税収入額等 6,903,165 6,963,698 経常経費充当一般財源等 14,465,258 14,451,578 歳入一般財源等 18,675,662 19,651,494	
	うち日本人(人)	58,466		22年国調	4,073	指数表選定	○	地方債現在高	25,830,207	26,049,824						
	26.01.01(人)	59,485		17年国調	14.3	うち公的資金	17,030,748	17,169,560	債務負担行為額(支出予定額)	3,839,161						2,947,005
	うち日本人(人)	59,083		増減率(%)	-1.0	うち技能労務職員	27	3,613	収益事業収入	-						-
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.0	教育公務員	8	3,950	土地開発基金現在高	405,577						405,575
面積(km ²)	439.05		職員数の状況	臨時職員	2	*	*	財政調整基金	5,549,576	4,933,141	積立金 現在高 4,203,378 3,594,072 その他特定目的基金 8,462,357 8,909,476					
人口密度(人/km ²)	134			合計	571	1,877,411	3,288	減債基金	4,203,378	3,594,072						
世帯数(世帯)	22,869			ラスバイレス指数			101.2		その他特定目的基金	8,462,357		8,909,476				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,830,207	26,049,824	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 (11) 大分県消防補償等組合 (12) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計) (13) 大分県市町村会館管理組合 (14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計) (15) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (16) 宇佐・高田・国東広域事務組合				
	市区町村長	1	7,695	一般職員		561	1,838,958	3,278	うち公的資金	17,030,748	17,169,560					
	副市区町村長	2	6,175	うち消防職員		89	259,257	2,913	債務負担行為額(支出予定額)	3,839,161	2,947,005					
	教育長	1	5,320	うち技能労務職員		27	97,551	3,613	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,150	教育公務員		8	31,601	3,950	土地開発基金現在高	405,577	405,575					
	議会副議長	1	3,750	臨時職員		2	*	*	財政調整基金	5,549,576	4,933,141					
	議会議員	22	3,550	合計		571	1,877,411	3,288	減債基金	4,203,378	3,594,072					
					ラスバイレス指数			101.2		その他特定目的基金	8,462,357		8,909,476			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	大分県消防補償等組合	地方公社・第三セクター等一覧	宇佐市土地開発公社	(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(社)あじむ農薬公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(株)朝霧の庄					
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	(株)宇佐八幡駐車場					
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	(株)サン・グリーン宇佐					
								(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,989,812	20.6	5,848,806	37.6	普通税	5,846,086	97.6	92,477
地方譲与税	365,716	1.3	365,716	2.4	法定普通税	5,846,086	97.6	92,477
利子割交付金	10,448	0.0	10,448	0.1	市町村民税	2,771,068	46.3	92,477
配当割交付金	25,577	0.1	25,577	0.2	個人均等割	85,409	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	18,606	0.1	18,606	0.1	所得割	1,994,712	33.3	-
地方消費税交付金	650,159	2.2	650,159	4.2	法人均等割	122,075	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	179	0.0	179	0.0	法人税割	568,872	9.5	92,477
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,505,389	41.8	-
自動車取得税交付金	33,792	0.1	33,792	0.2	うち純固定資産税	2,496,562	41.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,813	2.6	-
地方特例交付金	20,383	0.1	20,383	0.1	市町村たばこ税	411,816	6.9	-
地方交付税	9,465,278	32.6	8,506,118	54.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,506,118	29.3	8,506,118	54.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	959,158	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	143,726	2.4	-
(一般財源計)	16,579,950	57.1	15,479,784	99.6	法定目的税	143,726	2.4	-
交通安全対策特別交付金	9,134	0.0	9,134	0.1	入湯税	2,720	0.0	-
分担金・負担金	358,524	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	435,019	1.5	51,433	0.3	都市計画税	141,006	2.4	-
手数料	230,791	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,480,975	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,657,277	9.1	-	-	合計	5,989,812	100.0	92,477
財産収入	104,671	0.4	-	-				
寄附金	34,566	0.1	-	-				
繰入金	621,550	2.1	-	-				
繰越金	900,622	3.1	-	-				
諸収入	251,779	0.9	3,708	0.0				
地方債	2,382,886	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,054,986	3.6	-	-				
歳入合計	29,047,744	100.0	15,544,059	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.2	95.6	99.0	94.7
(%)	年	99.5	96.8	99.3	96.1
		99.0	94.0	98.7	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,467,910	実質収支	13,919
下水道	552,150	再差引収支	-126,000
簡易水道	192,961	加入世帯数(世帯)	8,936
介護サービス	80,574	被保険者数(人)	14,565
上水道	15,666	被保険者	77
国民健康保険	640,489	1人当り	133
その他	1,986,070	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	133
		保険給付費	364

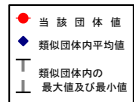
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,948	1.0	471	268,948	
総務費	3,017,389	11.1	194,254	2,428,053	
民生費	10,412,010	38.3	300,713	4,873,502	
衛生費	1,944,845	7.2	141,803	1,413,889	
労働費	86,311	0.3	-	62,224	
農林水産業費	1,755,744	6.5	524,225	1,063,581	
商工費	525,788	1.9	103,622	356,404	
土木費	1,979,150	7.3	1,003,036	1,025,099	
消防費	873,815	3.2	106,090	794,389	
教育費	3,149,163	11.6	1,428,860	1,734,792	
災害復旧費	297,989	1.1	-	48,783	
公債費	2,872,234	10.6	-	2,745,566	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,183,386	100.0	3,803,074	16,815,230	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,607,033	53.7	9,429,644	9,283,269	55.9
人件費	5,096,052	18.7	4,821,239	4,676,779	28.2
うち職員給	3,431,584	12.6	3,195,524	-	-
扶助費	6,638,778	24.4	1,862,870	1,860,955	11.2
公債費	2,872,203	10.6	2,745,535	2,745,535	16.5
元利償還金	2,872,203	10.6	2,745,535	2,745,535	16.5
内 うち元金	2,602,503	9.6	2,489,913	2,489,913	15.0
訳 うち利子	269,700	1.0	255,622	255,622	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,475,290	31.2	6,575,479	5,181,989	31.2
物件費	3,139,380	11.5	2,485,023	2,056,215	12.4
維持補修費	268,053	1.0	165,084	165,084	1.0
補助費等	1,352,696	5.0	828,219	475,238	2.9
うち一部事務組合負担金	93,572	0.3	36,178	32,539	0.2
繰出金	3,452,244	12.7	3,069,502	2,485,452	15.0
積立金	184,867	0.7	13,601	-	-
投資・出資金・貸付金	78,050	0.3	14,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,101,063	15.1	810,107	-	-
うち人件費	81,400	0.3	81,400	-	-
普通建設事業費	3,803,074	14.0	761,324	-	-
うち補助	2,678,775	9.9	310,565	-	-
うち単独	986,427	3.6	414,372	-	-
災害復旧事業費	297,989	1.1	48,783	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,183,386	100.0	16,815,230	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

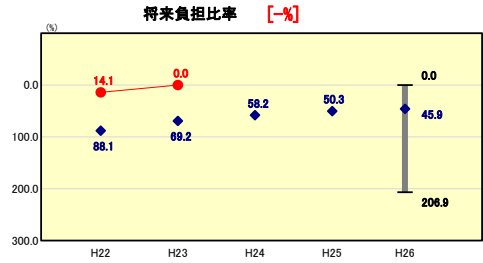
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	58,879人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,466人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	439.05 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	29,047,744千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,183,386千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,434,969千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	16,464,269千円		
地方債現在高	25,830,207千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

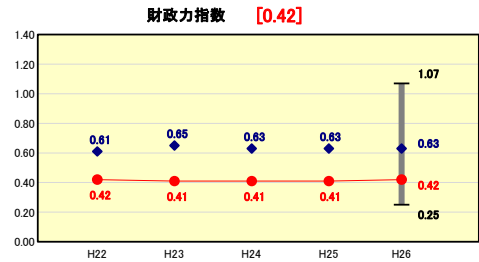
将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

将来負担比率の分析概
 将来負担比率は△35.7%と前年度の△23.2%と比較し、△12.5ポイントの減少となり、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。
 プライマリーバランスの黒字確保に努めた結果、地方債残高は対前年度比較で△220百万円の減となったこと、また、退職手当負担見込額が△278百万円の減となった一方で、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増により、1,135百万円の増となったことなどから、大幅に低減した。
 今後もプライマリーバランスの確保とともに、適正な基金運用を図るよう努めていく。

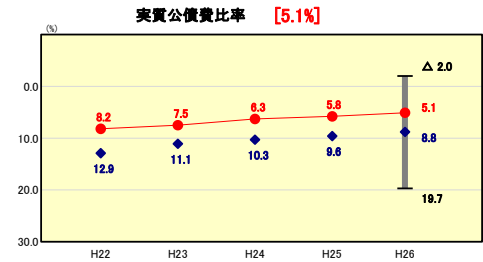
財政力



類似団体内順位 182/198 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析概
 市税は僅かに減少したものの、地方消費税交付金が大きく伸び、基準財政収入額は増加している。一方で消費税などの減により基準財政需要額は減少している。
 財政力指数は前年度から0.01上昇し0.42ポイントとなっている。これは大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均値と比較して△0.21ポイントの低い値にとどまっている。
 今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努める。

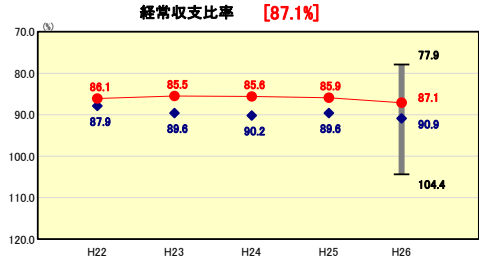
公債費負担の状況



類似団体内順位 46/198 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

実質公債費比率の分析概
 一般廃棄物処理事業債や義務教育施設整備事業債などの減少により、公債費充当一般財源が△75百万円の減となったことなどから、対前年比で△0.7ポイントとなり、引き続き改善傾向にある。
 類似団体平均値と比較して3.7ポイント、大分県平均値と比較でも2.2ポイント低い状況にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。

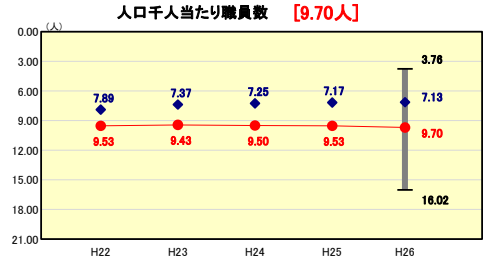
財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/198 全国平均 91.3 大分県平均 82.3

経常収支比率の分析概
 プライマリーバランス確保の黒字確保の観点からの起債発行額抑制による公債費の減少はみられるものの、臨時福祉給付金事業の実施等の影響もあり、扶助費が大幅に増加するなど、前年度との比較で1.2ポイントの大幅増となっている。しかしながら、依然として大分県平均、類似団体平均値との比較では低い水準にある。
 今後も社会保障関係経費の増大や普通交付税の逓減により厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。

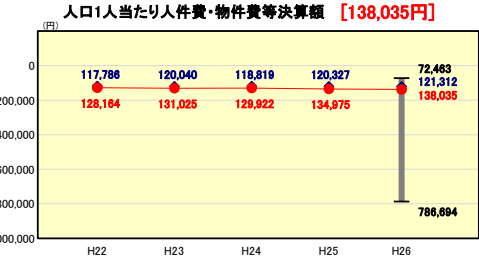
定員管理の状況



類似団体内順位 174/198 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析概
 平成17年度に策定した「行財政改革プラン (H17~H21)」から現在の「第2次行財政改革ビジョン (H25~H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で152人の削減を行った。
 今後も「行財政改革ビジョン」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。

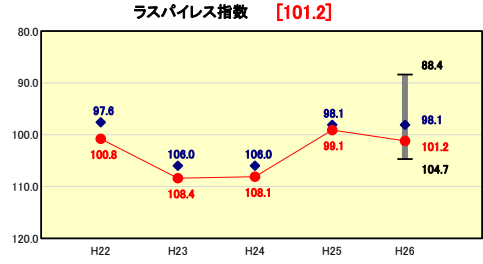
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 180/198 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 職員数の減や給与カットなどにより人件費が減となった一方、臨時福祉給付金事業開始に伴う事務費や衆議院議員選挙実施に伴う選挙費の増額などにより、物件費は増額となった。これにより人口1人あたりでは3,060円の増となっている。
 他団体との関係においては、類似団体平均値と比較して16,723円、大分県平均値との比較で10,924円高い値となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 176/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析概
 新給与制度へ移行後、昇給の停止や給与の削減措置により、平成16年以降は改善傾向にあったが、国が給与改定特例法により給与を削減したため、23年は大きく上昇した。ただし、国の削減措置がないとした場合との比較では、23年は100.2、24年は99.9と改善されている。更に25年9月より国の要請等を踏まえた削減措置を実施したため、25年においては99.1となった。26年は、国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給与削減措置は引続き行っているものの、削減率を級別に4~6.5%から2~4%へと変更したため、101.2と上昇した。

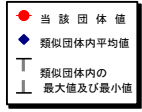
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

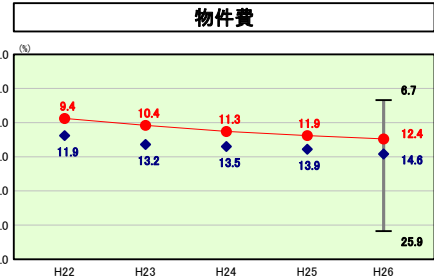
大分県宇佐市

経常収支比率の分析

人口	58,879	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,466	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	29,047,744	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,183,386	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,434,969	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	16,464,269	千円			



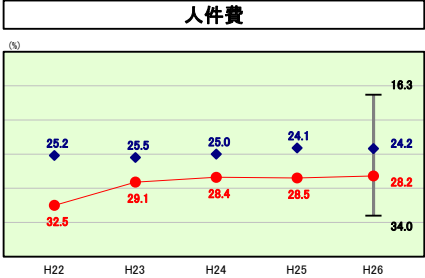
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/198 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.3

物件費の分析欄

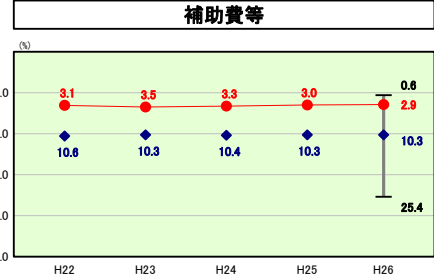
小学校焼却炉撤去事業や臨時福祉給付金事業事務費、衆議院議員総選挙費などの増額により、全体で31百万円の増額となった。この結果、経常収支比率は前年度から0.5ポイント増加したものの、類似団体平均値とは△2.2ポイント、大分県平均値との比較でも△0.9ポイント下回る状況となっている。類似団体との比較で下回っているものの年々増えており、コストの削減についてさらに努力することが求められる。



類似団体内順位 172/198 **全国平均** 23.8 **大分県平均** 27.6

人件費の分析欄

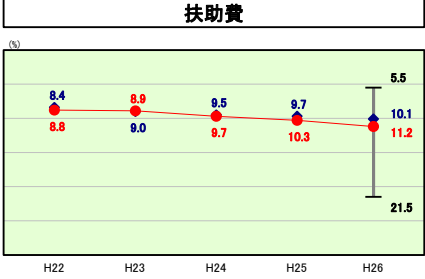
行財政改革ビジョンに沿って、職員数の減および特別職・職員給与カット等を継続して実施している。また、大規模災害の減少や事務の効率化等による超過勤務抑制の取組み強化などにより、対前年度比では△50百万円となった。前年度比で△0.3ポイントの減となっているものの、依然として類似団体平均値および大分県平均値を上回る状況が続いており、今後も行財政改革ビジョンに沿って継続的に人件費抑制の取組みに努力していく必要がある。



類似団体内順位 8/198 **全国平均** 10.1 **大分県平均** 5.7

補助費等の分析欄

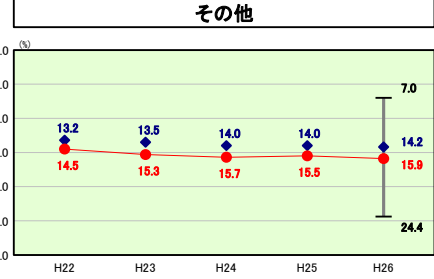
ごみ処理施設建設のための調査、計画策定に伴う宇佐・高田・国東広域事務組合負担金や自治区集会所建設補助事業、経営所得安定対策推進事業の増により、対前年度比で128百万円の増額となった。補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っていることから、経常収支比率は対前年比で△0.1ポイントのマイナス、類似団体平均値と比較して△7.4ポイントの低い水準となっている。今後も適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 134/198 **全国平均** 11.7 **大分県平均** 11.0

扶助費の分析欄

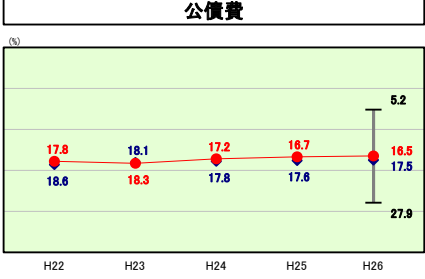
臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業の開始などに加え、障害福祉サービス事業費等の既存事業の伸びにより、対前年度比で490百万円の大幅増となった。この結果、前年度比0.9ポイントプラスとなり、類似団体平均の伸びに対して1.1ポイント上回ることとなった。市内に障害福祉サービス事業者が多くあり、年々障害福祉サービス事業費が大きく伸びていることが類似団体平均を上回っている大きな要因といえる。



類似団体内順位 137/198 **全国平均** 13.2 **大分県平均** 14.3

その他の分析欄

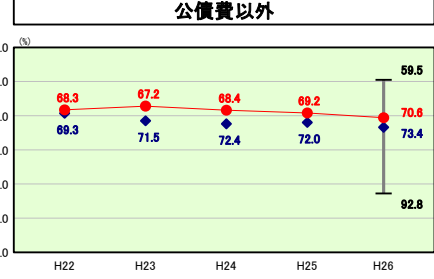
経常収支比率では、前年度比0.4ポイントの増、類似団体平均値と比較して1.7ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。公共施設整備基金等の積立金が減額した一方で、街なみ整備事業や小中学校の校舎等耐震化事業の伸びが見られた。医療費の増による国民健康保険特別会計繰出金の増などもあり、特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の1つと考えられる。



類似団体内順位 94/198 **全国平均** 18.2 **大分県平均** 20.4

公債費の分析欄

臨時財政対策債や合併特例債などの償還額が増加となるのに加え、緊急防災・減災事業債が償還開始となった一方、学校施設等整備事業債や地方道路等整備事業債の償還額減少により、合計で△89百万円減少した。経常収支比率では、△0.2ポイント減と、類似団体平均と同程度の減少幅となっている。今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。



類似団体内順位 57/198 **全国平均** 73.1 **大分県平均** 71.9

公債費以外の分析欄

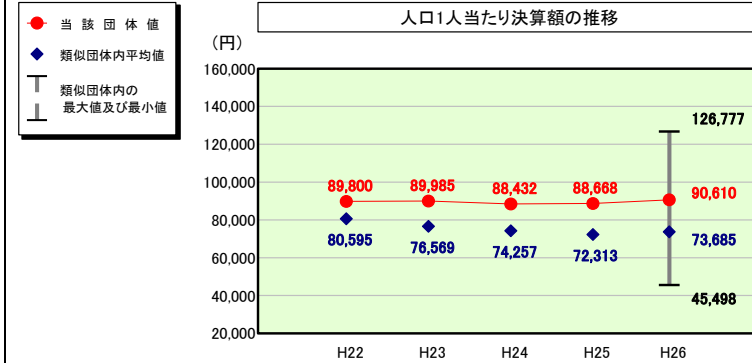
公債費を除く経常収支比率は、類似団体平均値の対前年度比較と同じ1.4ポイントのプラスとなり、前年度と同様△2.8ポイント下回る状況となっている。公共施設整備基金の減額などによる基金積立金の減や特別会計繰出金の減の一方、臨時福祉給付金の増などによる扶助費の増などの影響が大きいと考えられる。今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続するなど、適正な支出に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



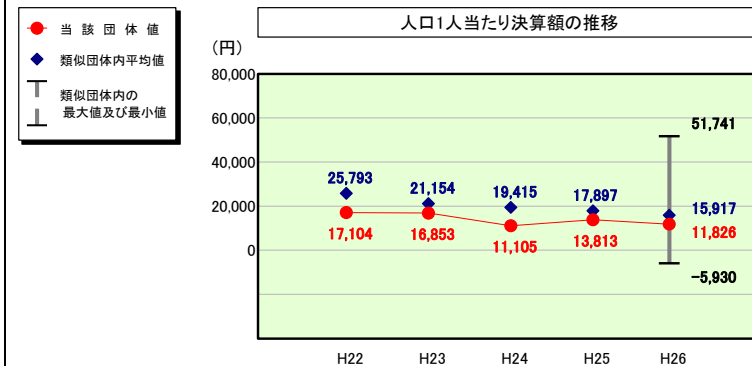
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,096,052	86,551	65,114	32.9
賃金(物件費)	331,299	5,627	4,538	24.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,815	31	5,513	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,990	4,789	2,887	65.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,400	1,382	1,642	▲15.8
▲退職金	▲457,522	▲7,771	▲6,965	11.6
合計	5,335,034	90,610	73,685	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	7.13	2.57
ラスパイレス指数	101.2	98.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

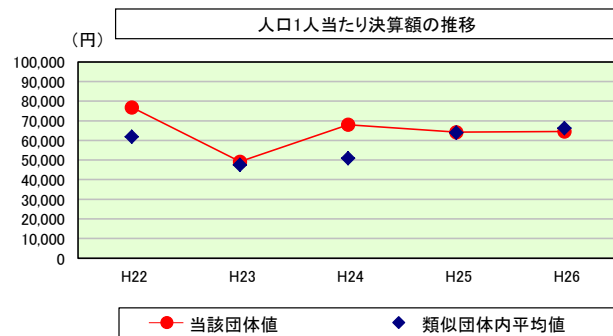


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,872,203	48,781	43,359	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	567,207	9,633	11,806	▲18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲244,043	▲4,145	▲5,126	▲19.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,499,092	▲42,445	▲37,205	14.1
合計	696,275	11,826	15,917	▲25.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

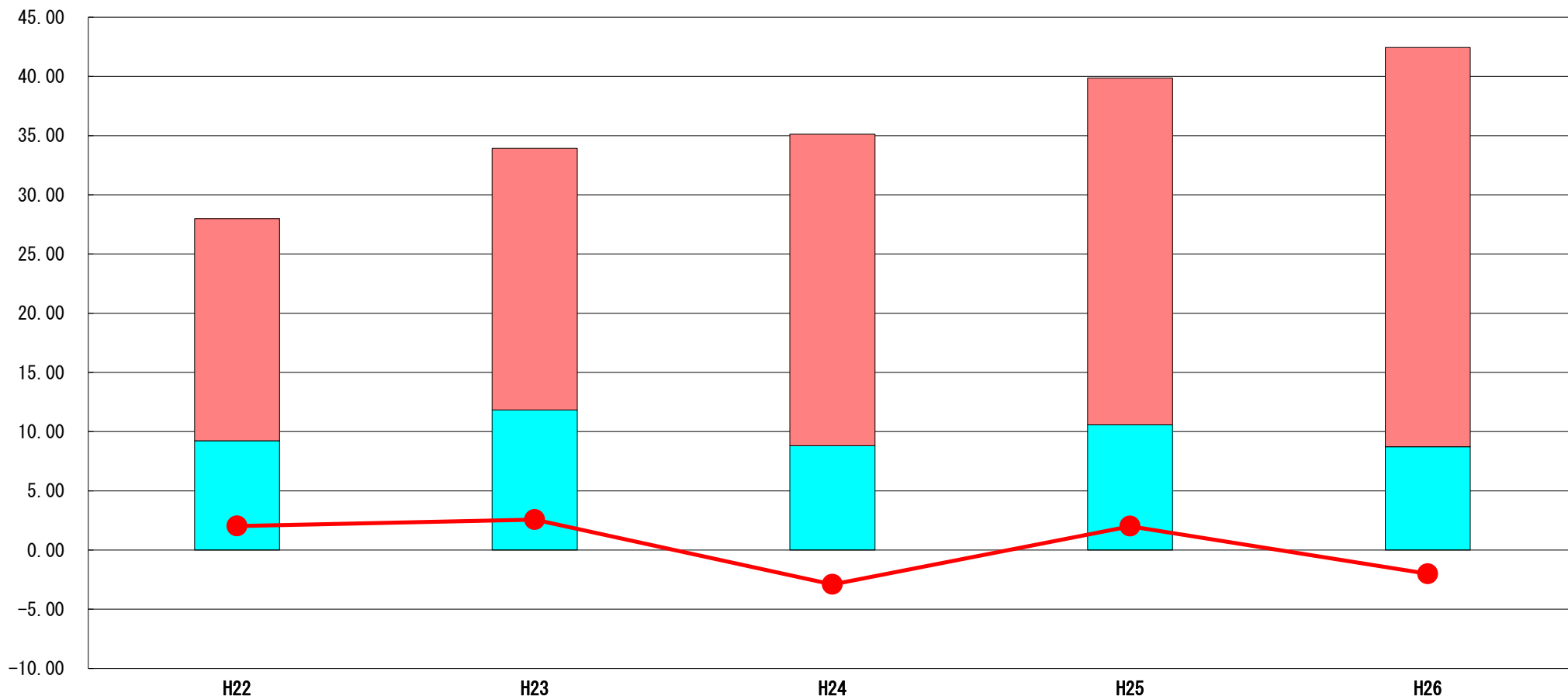
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,657,690	76,787	68.8	61,882	6.7	62.1
うち単独分	1,719,832	28,353	22.5	32,175	0.0	22.5
H23	2,960,833	49,169	▲36.0	47,569	▲23.1	▲12.9
うち単独分	859,327	14,271	▲49.7	26,255	▲18.4	▲31.3
H24	4,074,609	68,034	38.4	50,880	7.0	31.4
うち単独分	2,140,813	35,745	150.5	26,879	2.4	148.1
H25	3,819,080	64,202	▲5.6	63,956	25.7	▲31.3
うち単独分	1,242,251	20,883	▲41.6	29,239	8.8	▲50.4
H26	3,803,074	64,591	0.6	66,255	3.6	▲3.0
うち単独分	986,427	16,753	▲19.8	31,822	8.8	▲28.6
過去5年間平均	3,863,057	64,557	13.2	58,108	4.0	9.2
うち単独分	1,389,730	23,201	12.4	29,274	0.3	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

大分県宇佐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.76	22.09	26.31	29.28	33.71
 実質収支額		9.22	11.83	8.80	10.58	8.72
 実質単年度収支		2.03	2.57	▲ 2.90	2.01	▲ 2.01

分析欄

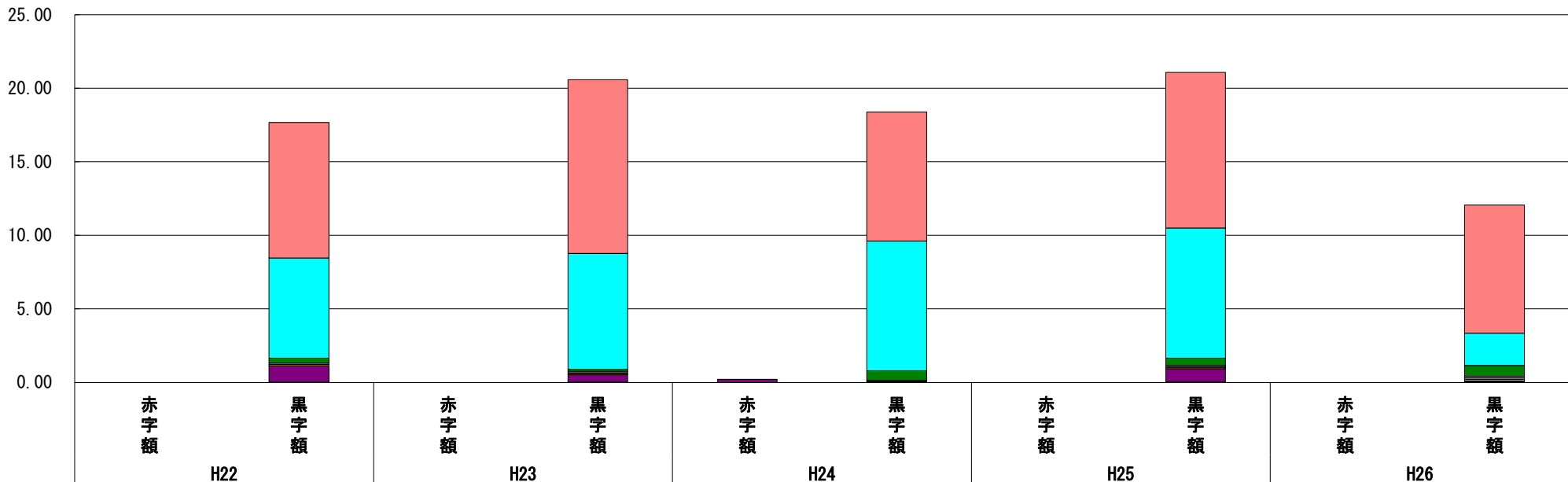
平成25年度に黒字に転換したものの、26年度は再び赤字となった。これは前年度の実質収支が1,783百万円と大きかったこともあるが、地域の元金臨時交付金や普通交付税の減などによる歳入の減が歳出の減を大幅に上回ったことによる影響が大きい。今後もプライマリーバランスに留意し財政運営を行っていくが、合併特別措置の終了に伴う普通交付税の通減などから、各種基金を活用した財政運営は避けられないことが予想され、実質単年度収支は赤字が続くことが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.22	11.82	8.79	10.58	8.71
水道事業会計		6.81	7.87	8.81	8.85	2.20
介護保険特別会計		0.33	0.13	0.65	0.49	0.73
公共下水道事業特別会計		0.07	0.11	0.06	0.08	0.11
介護サービス事業特別会計		0.05	0.06	0.00	0.08	0.10
簡易水道事業特別会計		0.08	0.08	0.05	0.07	0.09
国民健康保険特別会計		1.09	0.47	▲ 0.22	0.88	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01

分析欄

連結実質赤字については、全会計において黒字であることから、前年度に引き続き該当はしない。

しかしながら、給排水事業において、施設の老朽化による維持管理費や更新費用の増大などがみられることや、公共下水道事業で新規事業に着手していること、また、保険事業においては高齢化の進行による医療費や介護保険給付の増嵩など、事業費増大の要因が多く存在する状況にある。独立採算が困難な状況の中、使用料・保険料の見直しも含めバランスのとれた事業計画に基づいた事業運営が必要である。

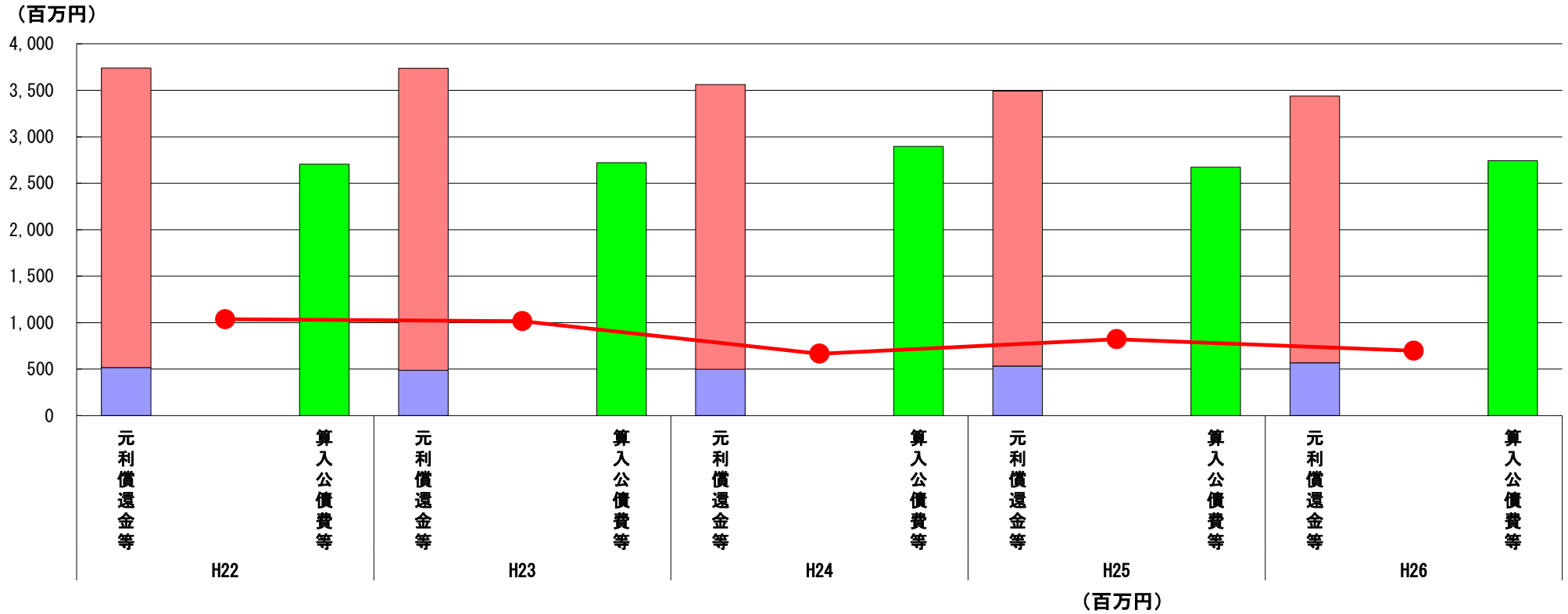
一般会計においても、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の減など一般財源の確保が厳しい状況になる見込みである。財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営を行っていく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県宇佐市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,223	3,251	3,062	2,961	2,872
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		517	487	499	532	567
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,704	2,722	2,896	2,672	2,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,036	1,016	665	821	697

分析欄

実質公債費比率は、過去3カ年平均で5.1%と、前年度の5.8%から0.7ポイントの減少となっている。

主な要因としては、公共下水道事業等の準元利償還金算入額の増により公営企業の地方債償還財源への繰入金が増加したものの、公債費に充当される一般財源が教育・福祉施設等整備事業債、公共事業等債の減少の影響により減額。さらに、減額要因となる算入公債費等が合併特例債等の算入額増により増額となったことなどがあげられる。

今後も適正水準を維持しながら、公共施設の効果的・効率的な活用を勘案しながら、計画的な事業展開を図る必要がある。

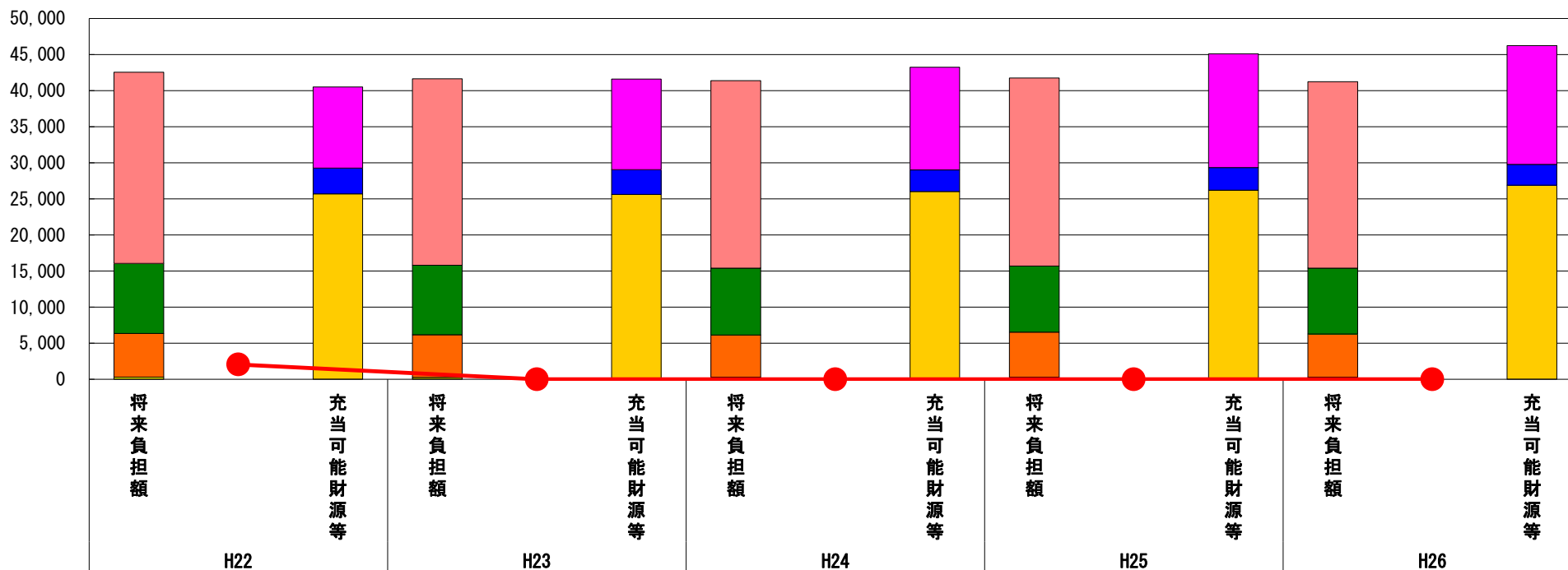
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,493	25,806	25,967	26,050	25,830
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,720	9,633	9,255	9,140	9,129
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,042	5,916	5,865	6,248	5,970
	設立法人等の負債額等負担見込額		296	265	287	291	307
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,223	12,557	14,239	15,764	16,440
	充当可能特定歳入		3,572	3,445	3,016	3,129	2,884
	基準財政需要額算入見込額		25,709	25,613	26,002	26,198	26,903
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,047	4	▲ 1,884	▲ 3,362	▲ 4,990

分析欄

将来負担比率は△35.7%と、対前年度比では△12.5ポイントの減少となり、平成25年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回っている。

将来負担額については対前年度比較で、地方債残高が220百万円の減少、退職手当負担見込額も支給予定額の減少による278百万円の減少などにより493百万円の減少となっている。一方、充当可能財源等は基金積立額の増額等により1,135百万円の増額となったことから、将来負担比率の分子は合計で1,628百万円の大幅な減額となっている。

以上のことから、将来負担比率は良好な数値で推移しているが、今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。